



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 鉄也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役第一管理本部長 (氏名) 前田 茂樹 (TEL) 03-6386-1800  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	134,526	△0.9	3,655	△2.3	4,044	1.1	2,318	△9.6
24年3月期第2四半期	135,768	9.8	3,740	21.6	4,001	24.8	2,565	82.2

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 2,626百万円(△12.6%) 24年3月期第2四半期 3,006百万円(103.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	10.36	—
24年3月期第2四半期	11.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	107,250	38,722	30.6
24年3月期	106,475	36,607	29.3

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 32,821百万円 24年3月期 31,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	271,000	△0.1	6,600	△9.9	7,200	△4.7	4,300	△4.4	19 21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	224,392,998株	24年3月期	224,392,998株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	587,449株	24年3月期	576,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	223,812,163株	24年3月期2Q	223,830,528株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は平成24年11月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、徐々に停滞感を強めてきました。欧州債務危機の再燃、米国や中国の景気減退、円相場の高止まり、輸出不振が顕在化するとともに、個人消費についても陰りが見えはじめ景気の減速が懸念される状況になりました。

当業界におきましても引き続き消費者の低価格・節約志向による販売価格の低迷という厳しい事業環境下であり、ハム・ソーセージ事業並びに加工食品事業の販売数量は比較的堅調に推移するものの、食肉事業においては牛肉や豚肉が低価格の鶏肉の影響を受け、売価・数量とも低迷する状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策に取り組み収益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,345億26百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は36億55百万円（同2.3%減）、経常利益は40億44百万円（同1.1%増）、四半期純利益は23億18百万円（同9.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### <食肉事業本部>

食肉事業本部においては、牛肉、豚肉の消費低迷と低価格商品が中心のマーケット展開になるなど極めて厳しい事業環境となりました。このような状況のなか、当社グループはオリジナルブランド商品の拡販などに努めましたが、売上高は404億86百万円（前年同期比9.5%減）となり、セグメント利益は4億88百万円（同38.0%減）となりました。

#### <加工食品事業本部>

##### （ハム・ソーセージ部門）

ハム・ソーセージ部門においては、「香薫ウインナー」をはじめとする重点商品の拡販や中食・外食向け業務用商品の開発・拡販にも注力するとともに、新商品の投入、テレビコマーシャルや消費者キャンペーンを展開し、数量拡大とシェアアップに努めました。また、生産面においては引き続き省力・効率化投資を推進しコスト競争力強化に努めました。

##### （加工食品部門）

加工食品部門におきましては、多様な客先、ニーズに応えるべく開発、営業一体となって取組み、コンビニエンスストア向け商品を中心に引き続き好調な伸びとなりました。また、今年度「惣菜部」を新たに組織し新規・深耕開拓に努めました。

以上の結果、加工食品事業本部（ハム・ソーセージ部門及び加工食品部門）においては、売上高は938億82百万円（前年同期比3.3%増）となり、セグメント利益は32億76百万円（同11.3%増）となりました。

#### <その他>

その他事業（情報処理、商品検査等）の売上高は1億57百万円（前年同期比6.5%減）となり、セグメント損失は1億8百万円（前年同期はセグメント利益9百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億75百万円増加の1,072億50百万円となりました。これは主に、売上債権が10億48百万円増加したことと、棚卸資産が18億33百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べて13億39百万円減少の685億27百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が29億96百万円増加した一方、短期借入金が32億19百万円減少および長期借入金が7億8百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が19億44百万円増加したことなどにより21億14百万円増加し、387億22百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて30億98百万円減少(前年同期は15億91百万円減少)し76億46百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純利益44億42百万円の計上や、減価償却費22億39百万円の計上などにより営業活動における資金は53億35百万円増加(前年同期は41億49百万円増加)しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

生産設備更新、生産性向上および品質安定のため30億14百万円の有形固定資産を取得したことなどにより投資活動における資金は32億46百万円減少(前年同期は27億46百万円減少)しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金10億円の調達があったものの、短期借入金32億6百万円、長期借入金22億30百万円の各々返済、および配当金4億45百万円の支払により財務活動における資金は51億59百万円減少(前年同期は29億97百万円減少)しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に公表いたしました連結業績予想につきましては、修正を行っております。

具体的内容につきましては、平成24年10月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,078	7,938
受取手形及び売掛金	27,870	28,918
商品及び製品	9,408	11,162
仕掛品	312	376
原材料及び貯蔵品	1,077	1,093
その他	2,965	2,972
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	52,693	52,443
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	18,258	18,388
土地	18,526	18,037
その他（純額）	9,158	9,726
有形固定資産合計	45,943	46,151
<b>無形固定資産</b>	668	628
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,933	4,306
前払年金費用	876	1,484
その他	2,589	2,532
貸倒引当金	△229	△297
投資その他の資産合計	7,169	8,025
固定資産合計	53,781	54,806
資産合計	106,475	107,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,152	32,149
短期借入金	4,575	1,356
1年内返済予定の長期借入金	3,233	2,711
未払法人税等	981	1,609
賞与引当金	1,108	1,205
役員賞与引当金	30	—
その他	9,949	9,457
流動負債合計	49,031	48,490
固定負債		
社債	104	62
長期借入金	12,071	11,362
退職給付引当金	3,871	3,998
資産除去債務	85	85
その他	4,703	4,528
固定負債合計	20,836	20,037
負債合計	69,867	68,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	20,990	22,935
自己株式	△62	△64
株主資本合計	28,255	30,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	491
繰延ヘッジ損益	△5	△8
土地再評価差額金	2,563	2,489
為替換算調整勘定	△284	△349
その他の包括利益累計額合計	2,890	2,622
少数株主持分	5,461	5,901
純資産合計	36,607	38,722
負債純資産合計	106,475	107,250



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	135,768	134,526
売上原価	112,726	111,916
売上総利益	23,042	22,610
販売費及び一般管理費	19,302	18,954
営業利益	3,740	3,655
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	59
持分法による投資利益	26	65
事業分量配当金	109	126
受取返戻金	198	187
その他	229	213
営業外収益合計	621	652
営業外費用		
支払利息	161	137
貸倒引当金繰入額	20	68
支払補償費	116	—
その他	62	57
営業外費用合計	360	264
経常利益	4,001	4,044
特別利益		
固定資産売却益	0	215
投資有価証券売却益	—	10
受取補償金	—	474
負ののれん発生益	159	—
その他	6	2
特別利益合計	166	703
特別損失		
固定資産除却損	32	49
投資有価証券売却損	42	—
減損損失	—	235
その他	37	20
特別損失合計	111	305
税金等調整前四半期純利益	4,056	4,442
法人税等	1,068	1,582
少数株主損益調整前四半期純利益	2,987	2,859
少数株主利益	422	541
四半期純利益	2,565	2,318

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,987	2,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△126
繰延ヘッジ損益	△4	△4
為替換算調整勘定	△21	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	18	△233
四半期包括利益	3,006	2,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,596	2,124
少数株主に係る四半期包括利益	409	501

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,056	4,442
減価償却費	1,996	2,239
減損損失	—	235
負ののれん発生益	△159	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	94	67
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△852	126
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△608
受取利息及び受取配当金	△56	△59
支払利息	161	137
投資有価証券売却損益(△は益)	42	△10
持分法による投資損益(△は益)	△26	△65
有形固定資産売却損益(△は益)	4	△215
有形固定資産除却損	32	49
売上債権の増減額(△は増加)	△3,561	△1,048
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△375	△10
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,467	△1,833
仕入債務の増減額(△は減少)	4,736	2,999
その他の流動負債の増減額(△は減少)	973	△51
未払消費税等の増減額(△は減少)	112	△93
その他	9	△75
小計	4,730	6,302
利息及び配当金の受取額	68	67
利息の支払額	△170	△136
法人税等の支払額	△478	△897
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,149	5,335

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,910	△3,014
有形固定資産の売却による収入	129	440
無形固定資産の取得による支出	△112	△80
投資有価証券の取得による支出	△14	△509
投資有価証券の売却による収入	—	43
関係会社株式の売却による収入	180	—
子会社の自己株式の取得による支出	△198	—
貸付けによる支出	△38	△105
貸付金の回収による収入	74	7
敷金の差入による支出	△16	△16
敷金の回収による収入	34	22
定期預金の増減額 (△は増加)	135	23
長期前払費用の取得による支出	△26	△57
その他	16	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,746	△3,246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,335	△3,206
リース債務の返済による支出	△101	△128
長期借入れによる収入	1,200	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,966	△2,230
社債の償還による支出	△125	△42
割賦債務の返済による支出	△153	△42
配当金の支払額	△444	△445
少数株主への配当金の支払額	△69	△62
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,997	△5,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,591	△3,098
現金及び現金同等物の期首残高	11,098	10,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,506	7,646

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益書計上 額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	44,758	90,841	135,600	168	135,768	—	135,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,197	21	13,218	25	13,243	△13,243	—
計	57,956	90,863	148,819	193	149,012	△13,243	135,768
セグメント利益	787	2,944	3,731	9	3,740	0	3,740

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて159百万円の負ののれん発生益を計上しております。

これは当社の子会社プライムデリカ(株)が同社の株式を少数株主から取得したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益書計上 額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	40,486	93,882	134,368	157	134,526	—	134,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,372	18	13,391	29	13,420	△13,420	—
計	53,858	93,901	147,760	187	147,947	△13,420	134,526
セグメント利益又は損失(△)	488	3,276	3,764	△108	3,655	0	3,655

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて235百万円の減損損失を計上しております。

これは、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。